

Interview

駐日ラテンアメリカ大使 インタビュー

第32回 パナマ

リッテル・ノベル・ディアス・
ゴメス駐日パナマ大使

海運・航空・物流等の ハブとして発展

—日本企業の進出拡大に期待—



パナマ共和国のディアス・ゴメス駐日大使は、ラテンアメリカ協会のインタビューに応じ、パナマ運河の現状と課題、地政学的重要性を活かしたパナマの外交・経済戦略、コルティソ新政権の優先課題、日本との関係等について見解を表明した。同大使は、国費留学生として筑波大学で学んだ後、駐日パナマ大使館に参事官等として勤務し、2015年4月から駐日大使。

インタビューの一問一答は次の通り。

日本の印象

—大使は駐日大使となられて4年、留学生時代を含めると20年以上日本に滞在されていますが、日本についてどのような印象をお持ちですか？これまでの日本滞在で最も印象深い思い出は？

大使 日本は人々の公德心が高い大変洗練された国です。ドイツ、イギリス、北欧諸国とも比較できますが、人々が互いに尊重し合う共生や共存という意味では、日本は人類文明の頂上に位置付けられると思います。他人の空間に介入することなく、人々が互いに支え合うことにより国の前進が図られています。社会の調和を維持するための不断的努力から生まれる、日本の整然とした秩序と紛争の不在は驚きに値します。

日本での最も印象深い出来事は、素晴らしい日本人女性と巡り合い結婚できたことです。当初留学生として来た日本で結婚と長女の誕生という2つの「学位」を得ることができました。日本で麗しい家庭を持つことができたことは最良の思い出です。

パナマ運河は水の確保が課題

—パナマはパナマ運河を擁する地政学的に重要な国です。パナマ運河は長年の懸案であった拡張工事を終えましたが、最近の運用状況や今後の課題について教えてください。

大使 ご指摘の通り、パナマは世界にとって地政学的に重要な国です。拡張されたパナマ運河は成功裡に運営されています。しかし、課題もあります。最大の課題は、船舶の運河航行に必要な水の安定供給です。運河の水は降雨を集めたチャグレス川からの流水でまかなわれています。パナマックス型船舶1隻が旧来の閘門を通過すると5,200万ガロン（約1.9億リットル）の水が海に流れ出ます。2016年から利用されている、より大型の船舶が通過できる新型の閘門はより多くの水を消費しますが、使用水の60%を再利用する設計になっています。

気候変動のためか近年乾期が続いており、運河への水の供給に影響が出ています。パナマ運河庁は海運会社に対し運河を通過する船舶の水深を浅くするため積荷を減らすよう要請することになりました。この問題を解決するためには2つの選択肢があり、

一つは運河の近くを流れるインディオ川から水を引くか、もう一つはバヤノ川からパイプラインで水を送り込むかです。いずれにするか現在検討中です。

ハブ化政策の推進

―バレーラ政権（2014年7月～19年6月）は、パナマの地政学的な位置や好調な経済を背景に、運河のみならず、航空、金融、物流等の分野のハブ（拠点）となる政策を進めてきましたが、その成果と今後の可能性についてどう評価しておられますか。

大使 バレーラ大統領はパナマの港湾施設やコパ航空の優れたネットワークを活用してパナマを海運や航空のハブにする戦略的政策を推進してきました。この政策はパナマにとって多くの有益な成果をもたらしました。例えば、航空分野ではパナマを経由する旅行者は年間800万人から1,500万人に増加したほか、今年5月のトクメン空港第2ターミナルのオープンにより年間3,000万人の利用が可能になります。人口400万人の国に1,500万人が出入りし、近い将来その数が倍増するということは驚くべきことです。海運・物流分野の連結性の強化もパナマの成長に貢献しています。パナマは年間600万個のコンテナを取り扱っており、この数はメキシコ、ブラジル、アルゼンチンなどの大国に比肩できる水準です。

米国との関係は良好

―パナマにとって米国との関係は、その独立以来、経済分野や安全保障分野において極めて重要ですが、トランプ政権下における米国との関係はどのようなものですか。

大使 パナマと米国との関係には長い歴史があり、1850年の鉄道敷設や1904年のパナマ運河建設に遡ります。いくつかの歴史的な事件を除けば、両国関係は全般的に良好なものでした。2017年6月、パナマが中国と外交関係を樹立して以降、米国はパナマに対し中国との関係には気を付けるよう警告しています。しかしながら、パナマにおいては、鉄道敷設やパナマ運河建設の時から、中国人及び中国文化が歴史的に根付いていることを忘れてはいけません。パナマの外交政策は平和の維持と相互理解のための対話の場を作り、国々の橋渡しを行うことを基本としてきました。中国との新しい関係が米国との長年にわたる良好な関係を変えるものではありません。

中国との外交関係樹立は不可避

―パナマは2017年6月、台湾との外交関係を断絶し中国と外交関係を樹立しましたが、中国との関係は進展していますか。

大使 中国はパナマ運河の世界第2位の利用国であり、コロン自由貿易地域の第1位の利用国です。もはや中国の経済的存在感を無視し続けることはできず、中国との外交関係樹立は不可避なことでした。先述の通り、鉄道敷設工事の後150年以上にわたって中国人はパナマで暮らし、料理店、洗濯屋、金物屋等の商業活動を行ってきています。最近では中国との新しい関係の下で、コンテナ・ターミナル、液化天然ガス・ターミナル、太平洋岸のクルーズ船用港湾施設、コンベンション・センター、パナマ運河第4架橋等の建設投資案件が進んでいます。中国はパナマの物流における戦略的位置に鑑み、パナマを「一帯一路」構想に加えたほか、地域におけるパナマの役割を重視し、2018年12月に習近平国家主席がパナマを訪問しました。

パナマは金融センターであり経済も堅調なので、国際金融市場の評価も高く、市場で良い条件で必要な資金を調達することができます。パナマは中国同様、ビジネス重視の国です。中国の関心は1970年代に日本企業が行ったように、パナマをプラットフォームとして商業活動を拡大することです。中国がパナマを「一帯一路」構想に加えた所以もここにあります。パナマは世界中のいかなる国からの投資も歓迎します。中国以外の国々からの投資だけでも年間40億ドルに上っており、特定の国からの投資に依存する必要はありません。米国に対しても米国企業の投資を歓迎すると言っており、日本企業の投資も歓迎します。パナマには公共事業の透明かつ公正な入札を確保するための法律があります。

最近の米中貿易紛争が、サービス産業で成り立つパナマを含め世界の貿易に与える影響を懸念しています。パナマは国際社会に対し常に友好的でバランスの取れた立場を維持していくでしょう。「平和のためならパナマを当てにせよ。戦争のためなら当てにするな。」これがパナマ運河の中立原則からくるパナマの外交方針です。

パナマはこれまでに中国と25以上の協定（観光、エネルギー、貿易、インフラストラクチャー、運輸、開発協力、経済技術協力等）を締結しました。バレーラ政権は今年6月末で任期を終え、新政権にバト



拡張後のパナマ運河（提供：パナマ運河庁）

ンタッチしますが、中国との関係は今後ともパナマの国益に見合う形で進展が図られることになります。新政権の下で、中国によるパナマ運河第4架橋建設と同架橋を通過する日本の技術によるモノレール建設が進められることは注目されます。

ベネズエラは民主的選挙で事態の打開を

ーパナマは中米統合機構（SICA）のメンバーであるとともに、混乱が続くベネズエラとも隣接しています。近隣諸国に関する外交政策はどのようなものですか。

大使 パナマは近隣諸国と良好な関係を維持していますが、ベネズエラとは1年以上前から外交関係がありません。ベネズエラ政府は人道的な危機を引き起こし、近隣諸国に大量の避難民が流出しています。パナマは平和的で民主的な解決策を求めるリマ・グループのメンバーです。ベネズエラに対する武力介入ではなく、自由で透明性のある国際的に監視された選挙の実施を求めて外交的圧力を継続すべきです。ニカラグアとも良好な関係を維持していますが、同様に政治的な混乱が経済困難と避難民の流出を生んでいます。パナマは政治的・経済的に安定しているため、雇用と快適な生活を求めてやってくる近隣国からの避難民の流入が問題となっています。難民問題や安全保障については地域的な取り組みが必要ですので、中米諸国とは中米統合機構（SICA）の枠組みで協力しています。

コルティソ新大統領の人柄と優先課題

ー今年5月の大統領選挙で野党PRDのラウレンティノ・コルティソ・コエン候補が勝利し7月1日に大統領に就任します。新大統領はどのような人物ですか。優先的な政策課題は何ですか。

大使 コルティソ新大統領の人柄を示す興味深いエピソードがあります。トリホス政権の農牧大臣をしていた頃、米国との自由貿易協定交渉において米国が要求した農業分野のいくつかの事項がパナマの国益に反し受け入れられないとして大臣を辞任しました。この出来事は、国益に反することに対し毅然とした態度をとったとして国民の記憶に強く残っています。

新大統領は国民各層との対話を重視するとともに、ここ3年間減速傾向にある国民経済の再活性化を優先課題としています。また、立法府を中心とする汚職腐敗の撲滅、さらには最高裁判所判事の任命権を大統領から司法府自身に移し司法府の独立性を高めるための憲法改正を提案すると表明しています。新大統領は教育及び医療も優先課題であるとしており、資金があるにもかかわらず汚職体質のため国民に十分な医薬品を提供できていない社会保障基金（CSS）の抜本的な改革を進める一方、教育の質の向上と教員の養成にも焦点を当てようとしています。

バレーラ大統領訪日の成果

ー今年4月、バレーラ大統領が日本を公式訪問し、天皇皇后両陛下とのご会見や安倍総理大臣との首脳会談等を行い、両国関係の強化が図られました。訪日の主要な成果について教えてください。

大使 今回の訪日は日本の技術によるメトロ3号線建設についてのパナマ政府の約束を確認する機会となりました。バレーラ大統領は3号線建設についての入札が4月初めに行われ、現在入札結果の評価段階にあり、入札評価プロセスに国際協力機構（JICA）からのオブザーバーを受け入れる用意があると日本側に伝えました。大統領は訪日の機会に日立製作所の笠戸工場を視察しました。また、全日空社長と会談し、東京～パナマ間の直行便の就航に関するパナマ側の関心を改めて表明しました。政府レベルでは、大統領は天皇陛下とのご会見、安倍総理大臣との会談及び夕食会、衛藤日パナマ友好議員連盟会長との会談等を行いました。

日本企業の誘致と学術交流に注力

ーパナマは日本の企業家や観光客にとって魅力溢れる国だと思いますが、両国関係を一層強化する上で、大使が重視して取り組んでおられることは何ですか。

大使 私はパナマが提供する労働、税制、出入国管

理等のインセンティブを説明し、日本企業がパナマをその活動の拠点とするよう奨励してきました。観光の促進についても大使公邸に日本の大手旅行会社の顧客を招き、数多くの説明会を実施しました。また、パナマと日本の大学間の学術交流の促進についても尽力してきました。そのような努力が評価され、今年4月、千葉大学から名誉博士号を授与されました。教育は世界の人々の相互理解と平和の維持のために極めて重要であると確信しています。

パナマ市創設500周年記念行事

一今年はパナマ市創設500周年に当たりますが、日本でも記念行事が行われますか。

大使 パナマ市創設500周年を記念する行事を5月から6月にかけて行いました。民主音楽協会とパナマ外務省の協力を得て、パナマの高名な歌手パトリシア・ブリエグ女史のコンサートを東京、神戸、今治で開催しました。また、パナマ人歴史学者フェルナンド・アパリシオ教授によるパナマの歴史に関する講演会を尾尻東京女子大学教授の参加を得て東京で

開催しました。さらに、パナマ運河建設の歴史的な過程を紹介する「運河にまつわるはなし」と題するパナマ映画を上映しました。

読者へのメッセージ

—『ラテンアメリカ時報』の読者に対しメッセージがあれば、お願いします。

大使 パナマは日本の友好国です。パナマ人は日本人について良いイメージを持っています。パナマと日本は地理的に離れていますが、民主主義、法の支配、人権尊重等の基本的価値を共有しています。共に海洋国家として国際的フォーラムでも協力し合っています。したがって、私達はこれからも両国国民の福祉と国際社会の繁栄のために共に手を携えて努力していくべきだと思います。

(注) ラテンアメリカ協会ホームページ英語サイト(会員専用ページ内)に本インタビューのスペイン語全文を掲載しています。

(ラテンアメリカ協会副会長 佐藤 悟)

ラテンアメリカ参考図書案内



『移民と日本人』

深沢 正雪 無明舎出版 2019年6月 173頁 1,800円+税 ISBN978-4-89544-653-2

古には1596年にアルゼンチンのコルドバに奴隷として日本人青年が来たという記録が発見されているが、以来特に明治時代後半から昭和の前半に多くの日本人が海外に移住した。一方1980年代後半からは多くの日系人が外国人労働者として環流してきた。この間ブラジルはじめ外国にいる日本人移民とその子孫が生きてきたことは、日本史での“ミッシングリング”ではないかという著者による、彼らはなぜ? どのような人たちが出たのか? そのような人たちが移住先でどのような影響を与えたのか? 国外へ出たことで日本人の視野から飛び出ってしまった人たちはどのように生きてきたか? を明らかにし、日本人が外国で活躍してきた歴史を知って欲しいという意図で書かれた、移民の側からの日本の近現代史の試みである。

明治末期から大正時代にかけて出た人たちは、経済的貧窮者という共通項があるが、明治維新への不満者、沖縄県人、隠れキリシタン、被差別部落出身者など、社会的迫害を受けた階層、自由民権運動で挫折した知識層やキリスト教プロテスタント、明治政府と距離を置いた宮家の人もいた。ブラジルだけでも25万人が渡り、現在その末裔も含め190万人の日系人が居るのはなぜか? 日本に帰来した隣りの“外国人”はどのような人たちか? 「移民は壮大な民族学的実験だ」という先人の言をきっかけに本書を書いたのは、サンパウロの邦字紙ニッケイ新聞の編集長。ブラジルや米国での移民への教育の考え方から、「日本で育った外国人を日本に適応させ忠誠心を強めるには、出来るだけ日本の高等教育を受けさせることだ。外国人が異邦人であり続けるのは、差別されたり追いやられる格差が維持されるからだ」という指摘は大いに頷ける。

(桜井 敏浩)



『メキシコの21世紀』

星野 妙子編 アジア経済研究所 2019年2月 4,000円+税 ISBN978-4-2580-4637-9

メキシコは1980年代に保護主義から新自由主義に転換し、対外経済開放、NAFTA加入を通じて経済のグローバル化に踏み切った。それから約四半世紀が経過したが、政治制度改革による政治の安定と経済成長の持続、所得格差の縮小は依然として実現していない。民主化とグローバル化が進んだものの、民主主義の質は向上せず、社会運動は長く続いた一党支配による権威主義から脱却出来ず、麻薬組織犯罪と国家や自警組織との抗争が続き、所得格差の低層を占めるインフォーマル就業者の存在は政治にも大きく影響している。他方、メキシコの資源である石油産業は、権威主義体制の遺制そのものであったが、資源ナショナリズムの抵抗を抑え2013年のエネルギー改革により外資の参入が可能となったのは、石油産業の衰退と議会の政党勢力図の変化に因るものであった。一方2010年代に中央高原のグアナフアト州等で自動車産業が急成長し輸出の花形となったが、それが雇用の拡大、インフォーマル就業者のフォーマル化、所得格差の切り札になるには限界があった。

これらを踏まえて、終章では麻薬紛争の拡大、選挙による政党間競争の激化、所得格差が政治を不安定化させている状況が続くが、その改善には大きな困難があること、そして一党支配型権威主義体制の遺制を克服しなければならないことなど、21世紀のメキシコが依然大きな課題を負っていることを指摘している。

本書の執筆は、トランプ政権が言い出したNAFTA再交渉の妥結やメキシコ・米国関係の緊張化の前であったが、本書によって既にあったそれらの背景を理解する上で読者に多くの手懸かりを与えてくれるだろう。

(桜井 敏浩)



『パラグアイの発展を支える日本人移住者

一大豆輸出世界4位への功績と産業多角化への新たな取り組み』

北中 真人、藤城 一雄、細野 昭雄、伊藤 圭介 佐伯印刷出版事業部 2019年3月 198頁 1,500円+税 ISBN978-4-905428-95-4

国際協力機構(JICA)が開発途上国で協力したプロジェクトの歴史を紹介する「プロジェクト・ヒストリー」シリーズの新刊。ラテンアメリカについては、ブラジルでのセラード農業開発、チリでの鮭養殖、中米での算数・数学教科書作り、中米の風土病シャーガス病の克服についての既刊書がある(いずれも本誌・協会Webサイトで紹介)。

本書は1936年に始まった日本人移民に因るパラグアイの社会・経済への功績として、いまや世界的にも大きな生産量を誇るまでに至った大豆栽培の推進、大豆から派生した裏作の小麦や鶏卵、食肉加工等の農畜産物加工クラスター形成への貢献、新たな輸出品となっている胡麻、社会に根を下ろした日本車販売のサプライチェーン、ワイヤハーネス組み立て等の自動車部品製造など、産業集積での役割を紹介している。そして日系社会が支える日本・パラグアイ間の技術協力、民間連携、農業開発など様々な分野での新たなパートナーシップ関係の広がりを概観し、パラグアイの政官民挙げての祝福を受けた2016年の日本人移住80周年の諸行事の模様を伝えて締めくくっている。

パラグアイ日系移住者の長年の活躍をオムニバス・ヒストリーで取りまとめた、パラグアイへの理解を助ける参考文献である。

(桜井 敏浩)